

社会科学総合学術院の将来構想

社会を理解し、社会を構想し、社会を創成する実践的アカデミズムの追求

1. 2032 年（創立 150 周年時）のイメージ

社会科学総合学術院では、1992 年から現在（2012 年）までの 20 年間に、昼間学部への移行、学際的なカリキュラムの編成、留学生・社会人の受け入れ比率向上など、学部の理念に即した施策を行ってきた。これからの 20 年は、これらの蓄積をさらに発展させていくこととなる。

学術院の核となる社会科学部は、「社会構想力」を軸とし、既存の学問的な知に関する深い理解と、国際感覚や人間としての感性とに基づき、新しい解決策を生み出し、社会を進化させ、よりよい社会の在り方そのものを設計・構想できる人材を育成する。

同時に、既存の社会科学系学部（政経、法、商）とも連携し、各学問分野を連結するハブとしての役割を果たす。例えば、社会科学部を入り口とした学生が、社会科学研究科はもちろん、政治学、経済学、法学、商学等の各研究科でさらにその知見を深め、逆に他学部を入り口とした学生が、社会学で学際的な研究に従事するなど、社会科学総合学術院が人材を還流させる学際的ハブとなる姿がイメージされる。

この中で、社会科学研究科は、第一に、社会科学系学部から社会科学部を通じて還流した人材を学際的なスペシャリストとして育成する役割を果たす。専門的な知見を有しつつも、「社会構想力」を身に付けた学生が、新たな社会システムを創成していくことが期待される。

第二に、現行の現代日本学プログラムを発展させた大学院課程において、留学生を中心に「現代日本学スペシャリスト」を育成するという役割を果たす。現代日本学の専門的知見を有する留学生が、母国で対日政策の中心的役割を果たし、あるいは日本の現状について自国民に教授する立場に立つなど、日本との懸け橋となることによって、日本（早稲田）の対外的プレゼンスを高めることが期待される。

また、学部・大学院を通じて、一旦社会に出た人材が、生涯学習／リカレント学習のために社会学に還流する流れがイメージされる。例えば、科目等履修生の割合を増加させ、科目等履修生向けのプログラム／コースを新設することにより、研究拠点としての早稲田に、社会人の経験知を還流させる場を作る。

さらに、OB・OGによるサポート体制の充実が期待される。学部独自のOB組織である社会科学部稲門会が中心となり、社会科学部／研究科で学んだ者たちが、目標を同じくする後輩を、（現行の社会科学部卒業生奨学金を発展させた形で）人的・物的・金銭的にサポートするサイクルがイメージされる。

これらの人材還流を成り立たせるのが、社会科学総合学術院専任スタッフが担う研究活動である。社会構想力を育てるためには、教員の側でも、地球規模の問題（地球的問題群）の解決をリードする先進的で学際的な研究が求められる。そのような研究成果を世に問い、その成果に触発された高校生／社会人が早稲田に集う。先進的な研究大学としての姿が、人材を招き入れ、そこで社会構想力を身に付けた学生が再び社会に飛び出し、社会の様々な問題に解決策を提案しながら新たな社会を創成する。このような将来像を、本学術院は抱いている。

2. 5年程度の将来像

(1) 核となる概念：〈社会構想力〉

社会科学総合学術院は、〈国際化〉、〈社会化〉、〈学際化〉を理念とし、スペシャリストにしてジェネラリスト／ジェネラリストにしてスペシャリストである人材の育成に努めてきた。向こう5年間の展望し、社会科学総合学術院では、これまでの方針をさらに発展させ、次のような将来像を描くこととした。

現在の日本社会には、その閉塞感・先行きの不透明感を打破する人材が求められている。本学術院は、そのような人材に求められる能力を、〈社会構想力〉と設定する。これは、先の見通せない社会において、既存の学問的な知に関する深い理解と、国際感覚や人間としての感性とに基づき、新しい解決策を生み出し、社会を進化させ、よりよい社会の在り方そのものを設計・構想する能力を意味する。

このような能力は、単一の学問分野を前提とした、特定の「社会像」「人間像」に依拠する教育では養成できない。それ自体多義的である「社会」はもとより、分野ごとに異なる理解がされる諸概念（「効率」「公平」「正義」）の背後にある様々な価値基準を、相対化し、総合的に理解する能力を前提に、社会の設計を、その現場で実践することで初めて養成される能力である。

社会構想力は、本学術院が理念とする3理念を具体化したものである。価値基準の相対化は、異なる分野を複合的・体系的に学ぶ（学際化）と同時に、日本とは異なる社会に出ていくことで（国際化）修得される。また、社会設計を実践することは、学問を社会へ還元することであり、社会科学の臨床的使用である（社会化）。

(2) 社会科学部：教育環境の国際化、学問の社会化・臨床化

社会構想力の養成のため、社会科学部は、①従来型の知の体系を理解し、②同時に、コミュニケーション能力を高め、③これを実践するという3段階のラーニング・システムに基づく将来像を設計する。その実現のため、以下の2点を目標とする。

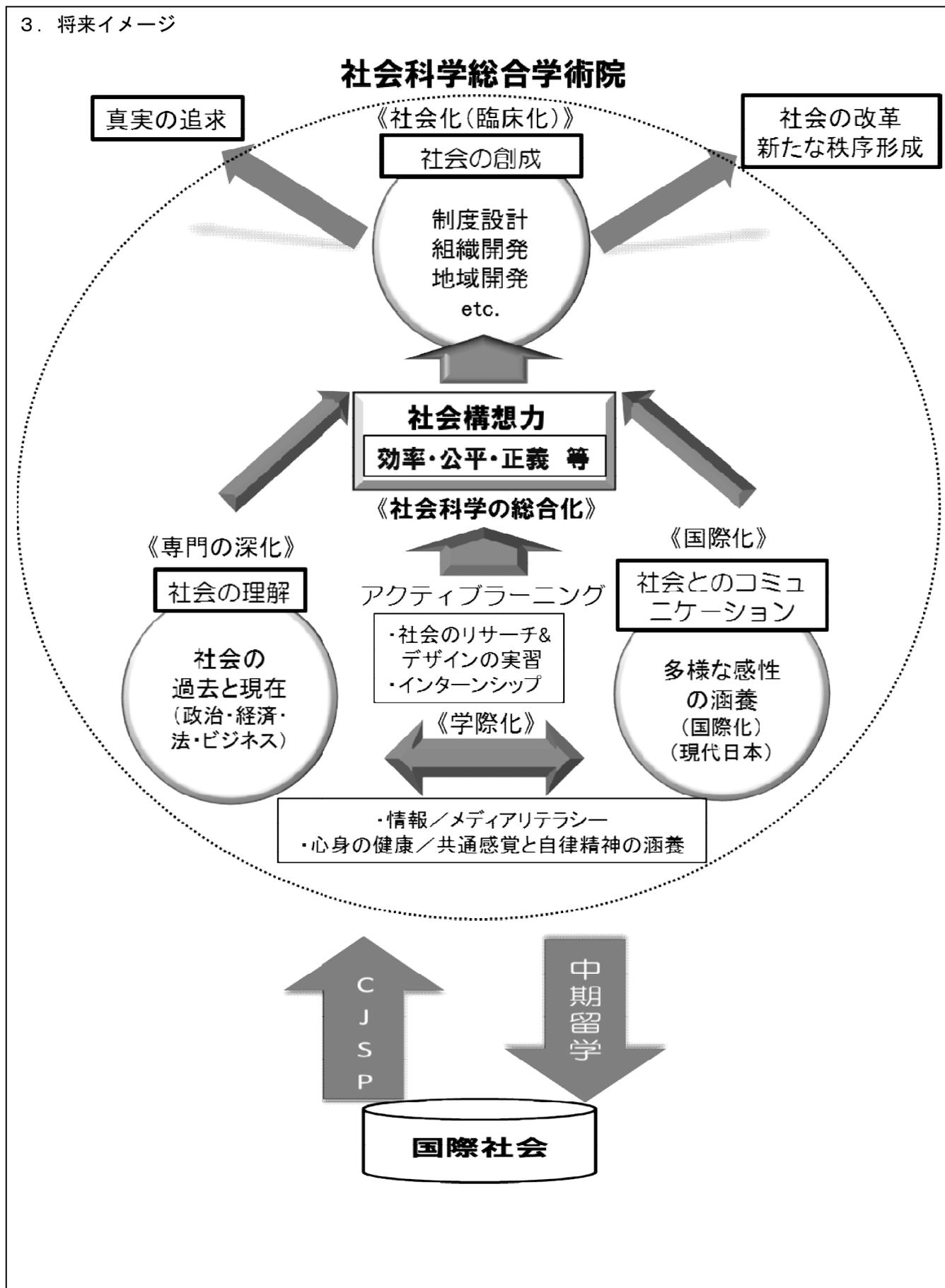
- ①G30「現代日本学プログラム」による留学生の受け入れ、および「中国中期留学プログラム」などによる中国語圏・英語圏への中期留学者の拡充を通して、教育環境のさらなる国際化を図る。
- ②カリキュラム中の実践・実習系科目の数を現行の2倍以上に増やし、学問のさらなる社会化・臨床化を図る。

(3) 社会科学研究科：〈ジェネラリストにしてスペシャリスト〉〈日本学スペシャリスト〉の養成

社会科学研究科では、ジェネラリストにしてスペシャリストの育成に重点を置く。学部の上位に位置する教育機関として高度な専門性に重点を置いた教育を行い、自らの専門分野をジェネラルな観点から評価できる人材の輩出を目的とする。そのために、現状細分化されている専攻課程の再編成を行うことで科目間のつながりを強め、学生がジェネラルな科目履修を進んで行うような制度設計を試みる。同時に、高度な専門性を養成するには相当程度の時間を要し、これには修士・博士課程一貫教育で対応する。

また、現代日本学を核とした“日本学スペシャリスト”を養成する（現代日本学研究プログラム）。その課程を修了した人材を世界各国に輩出し、彼らが日本に対して深い学際的理解を有する人材として成長し、かつ将来各国のリーダーとなって、日本と世界との更なる相互理解に寄与し日本の国際化に貢献してくれることを期待する。

3. 将来イメージ



4. 具体的構想	
2012 年度	<p>【学 部】中国及び英語圏への中期留学制度のスタート</p> <p>【学 部】中国中期留学に最適化した社会学独自テキストの作成</p> <p>【学 部】講義数・カリキュラム整理に向けた検討</p> <p>【研究科】修士・博士一貫教育に際して必要な基礎科目（コース・ワーク等）の設置検討</p> <p>【研究科】複雑・細分化した「地球社会論専攻」および「政策科学論専攻」の再編検討</p> <p>【研究科】院生を対象とした改善要望アンケートを実施し、需要サイド分析</p> <p>【研究科】現代日本学による“現代日本学スペシャリスト”の養成開始</p> <p>【研究科】学部留学生を対象とした大学院推薦制度導入の検討</p> <p>【研究科】海外協定校との協定締結の拡大（海外指定校推薦先の拡大）</p> <p>【研究科】留学生受け入れのためのカリキュラム改革（完全セメスター制の導入等）</p>
2013 年度	<p>【学 部】2年次向けゼミナールの通年化実施（2013年度入学者より）</p> <p>【学 部】英語の習熟度別クラス編成スタート／卒業スコア制も含めた効果測定テスト導入の検討開始</p> <p>【学 部】初年度教育の在り方を検討開始（2か年程度を想定）</p> <p>【研究科】一貫教育に際して必要な該当基礎科目の他研究科との連携・提携</p> <p>【研究科】Qualifying Exam(修士論文の代替)の検討・導入</p> <p>【研究科】複雑・細分化した「地球社会論専攻」および「政策科学論専攻」の再編検討（具体的内容）</p>
2014 年度	<p>【学 部】英語教育における「卒業スコア」制の導入（予定）</p> <p>【学 部】ボランティア、インターンシップの学部卒業単位組み入れを検討開始</p> <p>【研究科】新専攻体制への移行（現代日本学専攻、社会科学専攻）</p> <p>【研究科】修士・博士一貫教育の部分的導入</p>
2015 年度	<p>【学 部】将来像に適合した初年度教育の導入（予定）</p>
2016 年度	<p>【学 部】ボランティア、インターンシップの学部卒業単位組み入れ（予定）</p>
2017 年度	<p>【学 部】実習科目数の倍増、留学経験学生数の倍増を達成</p> <p>【学 部】システムの見直し</p> <p>【研究科】新専攻体制の評価・見直し（新たな専攻を拡大した研究科の検討）</p> <p>【研究科】修士・博士一貫教育の評価検討・見直し</p>

5. 課題

【学部】

社会科学部が掲げる達成目標を実現するためには、以下の三点が課題となる。

第一に、実習系科目が少人数により実地で行われる科目となることから、科目を担当できる人材、マンパワーの確保拡充が必要となる。さらに、1科目あたりの負担が通常講義に比して大きくなることが見込まれるため、授業負担の軽減措置も必要となる。

第二に、留学生数倍増に向けた学生への動機づけシステムの構築が必要となる。中期留学生向けテキストの作成や、英語カリキュラムの改訂などすでに一定の施策は実行しているが、学生の目をいかに留学に向けるかが課題となる。

第三に、将来像に適合した初年度教育導入に向けた、学術院内コンセンサスの形成が課題となる。将来像を共有できたとしても、それを達成するための方法論は教員ごとに多様でありうる。この点について議論を尽くしていくことが必要となる。

【研究科】

修士・博士一貫教育における人員配置の問題は、学術院全体の講義負担量との兼ね合いで検討していく必要がある。また、現代日本学スペシャリストを養成し世界中に輩出するが、出口を世界中とするならば当然入口でも世界各国から人材を集める必要がある。現状では、アジア圏の一部の国に偏ったリクルート活動となっているが、その偏重を如何にして解消していくかが課題となる。無論、そのような現実を受け入れる形で、アジア圏重視のリクルート活動に特化することも考えうるが、いずれにせよ現代日本学専攻における留学生リクルート戦略は大きな課題となろう。